

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進		担当部局庁	情報通信国際戦略局 情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成26年度		担当課室	技術政策課研究推進室 情報通信政策課 地上放送課		室長 杉野 勲 課長 渡辺 克也 課長 吉田 博史	
会計区分	一般会計		施策名	情報通信技術の研究開発・標準化の推進、情報通信技術高度利活用の推進、電波利用料財源電波監視等の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63、65、66、74、75号 電波法第103条の2第4項第1～3号、8号口		関係する計画、通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 日本再生のための戦略に向けて(平成23年8月5日閣議決定) 基幹放送普及計画(昭和63年郵政省告示第660号) 放送用周波数使用計画(昭和63年郵政省告示第661号)			
事業の目的	大震災後の社会環境の変化を踏まえ、安全・快適で環境にやさしい社会を実現すべく、ICT分野のエネルギー効率向上等のための研究開発の推進及びICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備を図り、わが国の更なる経済成長に資する。						
事業概要	別添のとおり						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	6,324	3,319	要望:18,928 (要求:4,415)
		補正予算	/	/	0	0	
		繰越し等	/	/	0	0	
		計	/	/	6,324	3,319	要望:18,928 (要求:4,415)
	執行額	/	/	6,070			
	執行率(%)	/	/	96.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	<別添①②について> 取得特許の活用状況、研究開発した技術の活用数・移転数、技術成果の実用化件数、規格化・標準化数等 (研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。) <別添③について> ICTを活用した新たな街づくりに資する技術的な仕様、課題の検討及び環境整備等が目標であるため、定量的な指標を示すことは困難。 <別添④について> 地上系恒久対策の早期実施 (本事業の目的は、暫定衛星対策となっている新たな難境世帯の地上系による恒久対策の早期実施を実現できたかどうかをその指標としている。)	成果実績	件数	/	/	/	<別添①②>- <別添③>- <別添④>-地上系恒久対策の早期実施
達成度	%	/	/	/	/	<別添①②>- <別添③>- <別添④>-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	<別添①②について> 特許出願数、標準化提案数、論文掲載数等 <別添③について> ICTを活用した新たな街づくりに資する技術的な仕様、課題の検討及び環境整備等が目標であるため、定量的な指標を示すことは困難	活動実績 (当初見込み)	件数	/	/	/	/
	<別添④について> 共聴新設	活動実績 (当初見込み)	件数	/	/	720	-
	高性能等アンテナ対策事業	活動実績 (当初見込み)	件数	/	/	766	100
高性能等アンテナ対策事業	活動実績 (当初見込み)	件数	/	/	3,648	-	
高性能等アンテナ対策事業	活動実績 (当初見込み)	件数	/	/	11,000	2,000	
単位当たりコスト	<別添④について> (共聴新設) 6.6(百万円/共聴新設施設) (高性能等アンテナ対策) 0.35(百万円/高性能等アンテナ対策世帯)		算出根拠	22年度の共聴新設に要した費用 4,764百万円 /22年度の共聴新設助成施設数 720施設 22年度の高性能等アンテナ対策に要した費用 1,306百万円 /22年度の高性能等アンテナ助成世帯数 3,648世帯			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発委託費		【要望】9,043	/			
	無線システム普及支援事業費等補助金	3,319	【要求】4,415 【要望】2,039				
	電気通信技術研究開発調査費		【要望】3,105				
	電波監視等業務庁費		【要望】2,745				
	電波利用料技術研究開発等委託費		【要望】1,993				
	職員旅費		【要望】3				
	その他(謝金)		【要望】1				
	計	3,319	【要求】4,415 【要望】18,928				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<別添①②について> 事業開始前のため、未契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<別添①②について> 事業開始前のため、活動実績、成果実績はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><別添①②について> ○本施策の実施にあたっては、外部専門家・外部有識者から構成される評価会において、必要性、有効性、優先性等について外部評価を実施しており、その結果、実施する必要性が高いことが確認されている。 ○研究開発実施期間中は、外部評価会において毎年度、本研究開発が当初計画に従い有効に進捗し、成果が上がっているかの審査を受ける予定である。また、本研究開発の実施にあたっては、外部有識者により組織される運営委員会を定期的に開催し、進捗状況や検討の方向性について確認・助言を求めるとともに、適切な経理処理がなされるよう、その全支出状況について年度内、年度末に実地検査及び経理検査を行う予定である。</p> <p><別添③について> ○本事業は、ICTを活用した安全・快適で環境に優しい新しい街づくりの実現に寄与する技術の開発・実証の推進等を行うことにより、ICTの利活用促進を図る環境整備を推進するものであり、我が国の経済活性化や雇用創出に寄与する。このため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えられる。 ○また、本事業は、新しい街づくりの実現のための関連技術が多岐にわたり、地方自治体や民間等が個々に実施することが困難であることから、国が実施すべきであると考えられる。 ○資金の流れ・費目・使途、また、活動実績・成果実績については、各項目に留意し事業を実施することとする</p> <p><別添④について> ○電波干渉の増加や、迅速な周波数割当に対応するための電波監視体制の確保等を図ることにより、ワイヤレスブロードバンド環境に対応した電波利用環境の整備を推進するものであり、国が実施する業務である。また、ICTの利活用により、我が国の経済成長に資するものである。 ○更に、地上アナログ放送が停波した地域においては、現在、暫定衛星対策により衛星放送による東京キー局の地上デジタル放送を視聴しており、暫定衛星対策が終了する平成27年3月までに地上系恒久対策を完了する計画としているが、平成23年3月11日の東日本大震災を契機として、早期に地上系恒久対策を進めることで、地域情報や災害情報を入手したいという国民の強いニーズに応えるものである。 ○本事業の支援の対象である新たな難視は、デジタル電波の特性や周波数割当上の制約が原因で生じていることを踏まえ、受信側対策を要するアンテナによる個別受信者に対して、受信側対策に要する経費負担が著しく過重となるもの(3.5万円/世帯を超える場合)について、その費用の一部を補助しているもので、単位当たりのコストは最小限の水準に抑えている。 ○新たな難視の対策手法・時期の決定にあたっては、各難視地区の実情に沿った恒久対策を選択し、対策計画を策定の上で実施しており、実効性の高い施策といえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p style="text-align: center;">事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進

大震災後の社会環境の変化を踏まえ、安全・快適で環境にやさしい社会を実現すべく、ICT分野のエネルギー効率向上等のための研究開発の推進及びICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備を図り、わが国の更なる経済成長に資する。

1 施策の概要

安全・快適で環境にやさしい社会を実現すべく、ICT分野のエネルギー効率向上やICTによる状況の把握を実現する研究開発の推進及びICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備を図り、わが国の更なる経済成長に資する。

具体的には、以下の取り組みを推進する。

①ICT分野のエネルギー効率向上のための研究開発

現在、我が国が直面しているエネルギー制約を克服すると同時に生産性向上及び国際競争力強化を実現するため、情報通信ネットワークそのものの省電力化及びICTによるエネルギー効率向上のための研究開発及び標準化を推進する。

②ICTによる情報収集及び伝達手段の高度化のための研究開発

モノとモノが通信するための規格づくりや天候にかかわらず地表観測を可能とする航空機搭載レーダーの小型化など、ICTによる情報収集の高度化及び情報の伝達手段の高度化のための研究開発及び標準化を推進する。

③安全・快適で環境にやさしい新たな街づくりの実現のための環境整備

センサーネットワーク技術、クラウドサービス技術、ワイヤレスネットワーク技術等を組み合わせて、新たな街づくりに最適なICTシステムの開発及び実証を行い、「新しい街づくりモデル」の確立等を推進する。

④ワイヤレスブロードバンド環境に対応した電波利用環境の整備等

ワイヤレスブロードバンド化進展に伴う電波干渉の増加や、迅速な周波数割当等に対応するための電波監視体制の確保等を図る。さらに、アナログ放送停波時に暫定衛星対策とした世帯等への恒久対策（共聴新設等）を前倒し実施。

2 イメージ図



3 計画年数

5年計画（事業開始平成22年度～終了平成26年度）

4 所要経費

	平成24年度要望額	平成23年度予算額
一般会計	18,928百万円	0百万円